

背景

- ・南海トラフ巨大地震への備え
- ・電気事業の制度の見直し
- ・再生可能エネルギーの普及拡大
- ・長引く景気の低迷
- ・社会環境の変化

目的

◆企業局の本来の目的である公共の福祉の増進を図るとともに、直面する企業局の「経営課題」や「今後予想される集中投資等」に適切に対応するため、民間の経営感覚を活かし、計画的かつ効率的な経営を進めていくことを目的に策定

経営理念

企業局をとりまく変化にすばやく対応し、健全経営のもと県民生活の向上に貢献

経営方針

- I 県民や企業に信頼される公営企業をめざす
- II 民間の経営感覚を持つ公営企業をめざす
- III 広く県民に利益を還元できる公営企業をめざす

対象領域

電気事業	工水事業
土地造成事業	駐車場事業

経営目標

- 1 安価で良質、安定したサービスの提供
- 2 経営資源を活用した経営基盤の強化
- 3 環境保全をはじめとした社会貢献の推進

経営戦略

- (1) 県民・企業ニーズ、経営環境の把握と的確な対応
- (2) 企業局の持つ資源の活用と強化
 - ① 既存ストックの活用と強化
 - ② 技術力等の活用と強化
- (3) コスト縮減と資金の戦略的活用
- (4) 新しい価値創造への挑戦
- (5) 危機管理対応力の強化

事業収支見通し

経営戦略	取組事項	行動計画	具体的な行動
経営目標1	(1) ① サービスに関する情報収集の強化		アンケート調査・企業訪問、利用者ニーズ調査他
	(2) ② 南海トラフの巨大地震対策、老朽化対策		南海トラフ巨大地震対策、設備の老朽化対策
	(3) ③ 工事費、維持管理費等のコスト縮減		改修計画の合理化重点化、設備更新・修繕10か年計画の策定他
	(4) ④ 企業局内資金融通		工業用水道南海トラフ巨大地震対策への資金融通
	(4) ⑤ 新たな発想を生み出す環境づくり		組織・人員配置の弾力化、計画的な人事交流の推進
	(4) ⑥ 新規事業への取組		新エネルギーへの取組、土地造成の新たな展開
	(5) ⑦ 危機管理体制の強化		定期的な訓練・研修、BCP等の周知徹底、新たな湧水対策他
経営目標2	(1) ⑧ 経営に関する情報収集の強化		電気事業制度改革への対応、制度改正等の情報収集
	(1) ⑨ 経営力、企画力の強化		経営力の強化、企画力の強化
	(2) ⑩ 適正な施設の維持管理		定期的な点検の実施、発災後の速やかな機能回復他
	(2) ⑪ 資産等の有効活用		未売水の低減対策、未分譲値の早期分譲、駐車場の利便性向上他
	(2) ⑫ 技術力のある人材育成		技術力の強化
	(2) ⑬ 現場改善力の強化		業務改善検討チームの設置、業務改善リーダーの育成、計画への参加
	(3) ⑬ ③の再掲 工事費、維持管理費等のコスト縮減		改修計画の合理化重点化、設備更新・修繕10か年計画の策定他
	(4) ⑭ ④の再掲 資金の効率的運用		キャピタルゲインの増加
	(4) ⑮ ⑤の再掲 新たな発想を生み出す環境づくり		組織・人員配置の弾力化、計画的な人事交流の推進
	(4) ⑯ ⑥の再掲 新規事業への取組		新エネルギーへの取組、土地造成の新たな展開
(5) ⑰ ⑦の再掲 危機管理体制の強化		定期的な訓練・研修、BCP等の周知徹底、新たな湧水対策他	
経営目標3	(1) ⑱ ⑮社会状況の変化に対応した地域貢献		公有林化の支援、地域振興のための事業支援
	(1) ⑲ ⑯積極的な広報活動		経営情報の開示、県民の参画、ホームページの充実
	(2) ⑳ ⑰企業局の持つ技術力の活用		行政機関等への技術支援
	(2) ㉑ ⑱資産の他用途活用		和田島太陽光発電所を地域の防災に活用、発電所等を学習の場として活用
(3) ㉒ ⑲普通会計を通じた社会貢献		他会計への財政支援	
(4) ㉓ ⑮の再掲 新たな発想を生み出す環境づくり		組織・人員配置の弾力化、計画的な人事交流の推進	
(4) ㉔ ⑯の再掲 新規事業への取組		新エネルギーへの取組、土地造成の新たな展開	
推進 方策	1 PDCAサイクルの確立		4 広報広聴活動の充実
	計画改善 ⇄ 実効評価 ⇄ 計画改善 ⇄ 実効評価 ⇄		◆ 県民の理解と協力のもと、計画を推進
	2 推進体制の構築		3 見える化
	◆ 企業局戦略会議 ◆ 戦略的経営推進委員会 ◆ 知事部局等との連携		◆ 状況、経営、顧客、知識の視点 ◆ ホームページで公表